

# 明 る い 東 海

〔発 行〕2014年11月30日 No.71

日本共産党東海村委員会・議員団



大名 美恵子  
4 期

村松2401-2  
TEL/FAX (284) 0761

議会運営委員会  
文教厚生委員会  
原子力問題調査特別委員会  
議会活性化特別委員会



川崎 篤子  
2 期

白方284-1  
TEL/FAX (282) 0229

総務委員会  
原子力問題調査特別委員会  
議会報編集委員会

戦争する国づくりストップ！

安倍政権の退陣を求め、

## 村民の命・くまの命を守る村政を

安倍政権は、多くの国民の「集団的自衛権の行使反対」の声に耳を傾けず、「行使容認」の閣議決定を強行しました。

これを受け、9月議会に「集団的自衛権の行使容認閣議決定撤回を求める意見書の採択を求める」請願が提出されました。付託された総務委員会では、「各委員の考えは決まっていますので即、採決すべき」との強力な意見が出され、調査なしのまま、多くの傍聴者が固唾を呑んで見守る中、採決人数5のところ、請願に賛成2、反対3で、不採択となりました。本会議採決では、請願に賛成9、反対10でした。

住民請願を審査するための参考人招致や調査をしないまま、議員の考え方のみで結論付ける議会とは、一体誰のための議会なのか、そもそも議会とはどうあるべきか、再確認が必要になっていないでしょうか。

### 閣議決定は、「海外での武力行使は許されなく」

### 憲法9条の「解釈変更」

9月議会最終日、日本共産党は、「集団的自衛権の行使容認閣議決定撤回を求める意見書の採択を求める」請願について、川崎篤子議員が会派を代表して賛成討論を行いました。

本請願のような国民の意見が大きく分かれる事案こそ、相互に耳を傾け、請願者の意見を聞いて結論を導くことが議会制民主主義の基本です。今回の審査のあり方に、強く抗議します。

「国の行方を大きく左右する重大な内容を、閣議決定で決めてしまうことの異常さについて、撤回を求めるのは当然のことであり反対です。」

まず、総務委員会の結論の出し方に大きな問題がありました。議会初日の9月1日、1回目の委員会では「今議会で採決する」との確認のみを行い、請願代表者の意見陳述や、委員への質疑の機会を与えず、「調査の必要はない」と結論づけられました。

調査をしないまま、2回目の委員会で採決するという異常さ

次に、国民合意形成のない閣議決定は、『海外での武力行使は許されない』とする憲法9条の『解釈変更』であり、これまでの政府見解の基本的な論理の枠を乱暴に土台から覆すもので、許されるものではありません。それは、日本に対する武力行使がなくても、他国のために武力の行使をする『海外で戦争する国』に乗り出す集団的自衛権の行使容認です。閣議決定は撤回し、憲法9条をもつ日本こそ平和外交に徹するべきです。

### 来年度から介護保険が大きく後退



村では現在、2015年度から3年間(第6期)の介護保険計画を策定しています。年明けに、計画案のパブリックコメントを実施し、3月末までに計画を策定する予定です。

◇要支援者のホームヘルプ・デイサービスが村独自の地域支援事業に移行されます 専門的な必要サービスから外れてしまう人がいないよう充実したサービス計画を求めます。

◇介護保険料はどうなりますか(現在第1号被保険者は4,960円で県内第2位の高さ) 村は、過去の被保険者数、介護サービス費用などの分析から将来の被保険者数、介護サービス費用などの推計を行い、これに基づき保険料を算定していきます。国では高齢者の増加に伴い保険料が上がると推定。村は、「村も高齢者の増加等を考えると保険料が上がることが予想されます」と述べており、第6期の保険料は大幅引き上げをしないよう、抑制を求めます。

◇利用料はどうなりますか 現在一律1割負担ですが、法改定により、所得に応じて2割負担になる人が出ます。これに伴い村は、利用料1割について70%助成をしていた制度を廃止することを考えています。1割のうち70%を助成する制度を継続するよう求めます。



日本国憲法第9条  
1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決す

る手段としては、永久にこれを放棄する。  
2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

大名美恵子議員は、一般質問で、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」に関してとりあげ、村民の命とくまの命、財産を守る役割を持つ村長に、①「閣議決定」の撤回を国に求めるべき ②本村の子どもたちが戦場に駆り出されることについてどう考えるか、問いました。 村長は答弁で、次のように述べました。

村内の子どもたちが海外に駆り出されるようなことは、絶対あってはならないと考えるし、村民の命を守る立場でやっていきたい

—村長答弁—

「村長としては、撤回を求めるかどうかについての意見を述べることが控えていた。しかし、国の中で賛否が分かれていますので、集団的自衛権の行使そのものが必要かどうかについて私個人的には、突き詰めれば現在の個別的自衛権でも対応できるのではないかと考えています。また、疑義が出てくると思います。また、こういうことに関して解釈の見直しで行うということについては、確かに問題があるのではないかと思います。本来、「安全保障に関する基本法」のようなものを示すべき。今後関連法が国会に提出されると思うが、基本的考え方について議論を十分行うべきと考えます。

しかし、村長として言わせていただければ、村内の子どもたちが海外(戦場)に駆り出されるようなことは絶対にあつてはならないことです。そのことに関して、村民の命を守る立場として、きちんとやっていきたいと思っております。

# 中央広域水道(県水)関係市町村が協力し、

## 茨城県に契約水量の見直しと、

### 霞ヶ浦導水事業の工事中止を求めよ

川崎篤子議員は、一般質問で、村が茨城県水道企業局から購入している水道水について、余分な水量を買わされている問題をとおりあげ、是正を求めました。

川崎篤子議員 国土交通省は、8月25日、霞ヶ浦導水事業の工事再開を決定しました。現在、全体の契約水量は1日最大7万8,000m<sup>3</sup>、工事完成時には24万m<sup>3</sup>に拡大する予定です。本村は、現在、3,600m<sup>3</sup>のところ、約12,300m<sup>3</sup>になります。今後の水需要の見直しではこれほどの水量は必要ありません。契約水量の見直しを図るよう知事に要求すべきです。

建設農政部長 当計画は、昭和59年に策定されたもので、将来の水需要に乖離が生じているため、県中央広域水道建設促進協議会で見直しを要望します。

川崎篤子議員 導水事業の目的は、霞ヶ浦の浄化や都市用水を確保することとされていますが、浄化については、那珂川のほうが高窒素が高く、導水によつてむしろ霞ヶ浦の富栄養化を促進させ、水質を悪化させることが分かっています。

また都市用水の確保では、大幅な水余り状況にあり、新規用水は必要ありません。新規模の目的がすでに破綻している本事業工事に莫大な税を投入する

のはやめ、工事は中止するよう知事に求めるべきです。

村長 計画は、茨城県のほか千葉、埼玉、東京も絡んだ国の事業です。水質浄化、渇水対策など霞ヶ浦導水事業の目的、効果について、国土交通省の検証結果を尊重したいと考えます。

#### 署名をお願いします

日本共産党は、安全・安心の東海村を将来にわたって確保するために、各種署名に取り組んでいます。ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

「消費税増税反対」「東海第二原発再稼働ストップ」「集団的自衛権行使容認に反対」「特定秘密保護法の撤廃求める」「TPP参加断念」その他

#### 航空観閲式 2014

### 今年の観閲式訓練では、東海村上空は飛びませんでした

自衛隊記念日行事「観閲式」が、10月26日(日)に、航空自衛隊百里基地で開催されました。今年は航空観閲式で、危険なオスプレイが展示され、多くの住民から、「オスプレイの飛行ルート開示」や、「展示の中止」を求める声が上がリ、日本共産党村委員会は、これらについて茨城県と東海村に申し入れを行いました。

申し入れで県は、「ルートの開示はすでに求めている。再請求はしない。情報が入った場合、市

町村に情報の提供はしない。入ったかどうかの確認はできる」と述べ、まるで県民の立場ではありませんでした。

村は、「3年前に共産党さんから原子力施設が多数立地する本村上空では訓練を行わないよう、防衛省に村から申し入れるべきと言われ、無理かなと思いつつ申し入れたところ、今年は飛んでいない。感謝しています」と述べ、住民の声を大切に取り組んでいる姿勢が伝わりました。

### 緑ヶ丘・南台団地等居住者への

#### 買物支援について

##### 具体化が急がれています

大名美恵子議員は、お寄せいただいた声をもとに、買物支援について一般質問をしました。

大名美恵子議員 通院や買い物など生活のための足の確保として、歩く以外の方法を持たない方にとり、1日で複数の用を済ませるためには、デマンドタク

シーだけでは不自由であると強い声が寄せられています。また、ドア・ドア・ツアー・ドアードあっても、大きい物、重い物、複数の買い物はできないなど、高齢化が進む中、必要品を出かけて買うことが困難になっています。自治会の助け合いが強く

まってはいますが、行政が配慮

2014年茨城県議会議員選挙が、12月5日告示、14日投・開票で行なわれます。この県議選で、日本共産党は、東海第二原発の再稼働を許さず、廃炉をめざす日本共産党の議席を増やすため奮闘します。日本共産党公認の予定候補は、水戸市・筑西市・つくば市・取手市の4選挙区で発表されています。

#### 12月県議選

### 日本共産党は、東海第二原発の再稼働を許さず、廃炉をめざして奮闘します

日本共産党は、県議選に東海村でも候補者を擁立することを検討してきました。この過程で、「東海第二原発の再稼働を止める会」の結成および東海村での候補者擁立の表明があり、党村議団に「応援」依頼がありました。日本共産党は「政

基本政策での一致はありません。こうしたもとの選挙協力はありえません。しかし、東海第二原発の立地である東海村で「再稼働反対」の声を全国に発信することは、安倍政権の再稼働の動きに痛打を与える

「止める会」の現職県議は県政与党であり、日本共産党と「止める会」の間には、県政の

「止める会」の対応で、選挙協力の道は閉ざされましたが、日本共産党は、「再稼働反対」の世論を二分することなく、東海村民の意思をきちんと全国に発信することが重要だと考え、「独自候補は立てず、自主投票」とすることを決めました。



東海第二原発(手前)と廃止措置中の東海発電所(奥) 西日本新聞より

した買物支援が必要ではないか、考え方を伺います。

福祉部長 スーパーやコンビニによる宅配サービスが行われ、高齢者や買い物困難な方など、その需要が高まっていることは認識しています。また、地域によっては移動販売もありません。

昨年、村政懇談会で、「移動スーパーを導入できないか」との質問があり、何社かの事業者に問い合わせましたが、収益の関係から難しいとの回答をいた

だきました。村社会福祉協議会では、現状把握のために、南台地区をモデルにアンケート調査を実施する予定となっています。

村は現在、デマンドタクシーに加え、新たな地域公共交通のあり方を議論しています。アンケートの結果を一つの参考として、関係機関が横断的な連携を図りながら、課題内容に合致した対応策を検討していくことになるものと考えます。

「先送り」実施ではなく

### 消費税10% キッパリ中止を

政府・与党にも消費税10%への増税先送りの声。8%への増税で経済が失速。国民の世論と運動で、安倍政権が追い込まれた結果です。「先送り実施ではなく、キッパリ中止させる—今回の総選挙は絶好の機会です。

しんぶん赤旗をぜひお読みください

日刊紙 3,497円/月 日曜版 823円/月